

◆ 産業（１）

<産業>

- 浜岡原発停止が決まると、大村知事はすぐに「電力・エネルギー対策本部」の設置を表明された。ここでは、当面の電力確保だけでなく、原発の再開までの代替エネルギーとして太陽光や風力発電などの普及に向けた施策も検討されると聞いている。しかしこれらのエネルギーは補足的な手段でしかない。これらは当面の策として進めるべきだろうが、本来進めるべきは化石燃料の代替である。それはおそらく水素になるだろう。

そこで県としては「電力供給の負担となる電気自動車ではなく燃料電池車の普及を図る」と宣言してはどうでしょうか。今、自家用発電用として家庭用燃料電池の開発も進められている。これらの開発に携わる民間企業の支援を通して、世界的な企業であるトヨタと一体になった水素社会作りを考えるというのはどうでしょうか。

（平成23年5月 豊田市 60代男性）

[回答]

電力・エネルギーの安定供給は社会経済活動の生命線であり、本県では、今回の中部電力浜岡原子力発電所の停止が、県民生活や企業活動に影響を及ぼさないよう、最大限の努力をしてみたい所存です。

また、去る5月24日には、「中京独立戦略本部」の先行プロジェクトチームとして、名古屋市との連携のもと「新エネ・省エネ推進プロジェクトチーム」を立ち上げたところです。その中で、太陽光、風力、バイオマスなどの新エネルギーのさらなる導入促進のほか、ご提案をいただいた燃料電池なども含め、エネルギー革新技術の開発支援なども検討してまいります。

県では、燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、トヨタ自動車等企業と行政が参画する「あいちFCV普及促進協議会」を設置し、FCVの県民への周知に努めております。また、セントレア国際空港で運用されている燃料電池バスへの燃料供給施設であるセントレア水素ステーションでの実証実験を支援するとともに、この広報にも努めているところであります。

業界では、本年1月、トヨタ自動車など自動車メーカー3社及びエネルギー事業者10社が、2015年に4大都市圏でのFCVの国内市場導入と水素供給インフラの整備について共同声明を発表しております。

また中部経済産業局は、「中部FCV水素供給インフラ整備推進会議」を発足し、

国、自治体、事業者及び関係機関が一丸となり、インフラ整備を推進することとしております。本県も同推進協議会に参画し、F C Vの県民への普及に努めてまいります。

【知事政策局、産業労働部】